

日本の公立図書館における高齢者・認知症支援サービスの現状と課題

細川 典子

本研究の目的は、公立図書館において提供される高齢者サービスと認知症支援サービスの実態を調査し、その現状と課題を明らかにすることである。現在日本は高齢化率が 28.4% に上り、さらに今後高齢者数、高齢化率がともに上昇すると推計されている。そこで公立図書館には地域包括ケアシステムの一部を担い、高齢者サービス、認知症支援サービスを提供していくことが求められている。しかし現時点で両サービスの提供実態の全容は明らかにされていない。

本研究では、文献調査と質問紙調査を行った。文献調査では、日本の公立図書館における高齢者サービスがこれまでどのように議論されてきたのかを調査した。日本では障害者サービスは当初視覚障害者を中心に広がり、対象を広げる形で「図書館利用が困難な人」にまで拡大した。高齢者はこの「図書館利用が困難な人」として捉えられていたが、この状況に疑問を呈し、高齢者を特定のサービス対象として捉える必要性を論じた研究が 1990 年代より発表されるようになる。また、近年では高齢者サービスに付随して認知症支援サービスを提供する事例が見られている。

質問紙調査では、日本の公立図書館における高齢者サービスと認知症支援サービスの現状を量的に把握することを目的とした。対象は図書館及び組織のための国際標準識別子を持つ全国の公立図書館のうち子ども図書館を除く 3,183 館で、回収数は都道府県立図書館 50 館、特別区立図書館 43 館、政令指定都市／中核市・県庁所在地の市の図書館 232 館、政令指定都市／中核市・県庁所在地の市を除く人口 20 万人以上の市の図書館 52 館、政令指定都市／中核市・県庁所在地の市を除く人口 20 万人未満の市の図書館 537 館、町／村の図書館 216 館、その他の図書館 5 館の、計 1,135 館となった。質問項目は大きく 7 つに分かれる。1. 所蔵資料、2. 設備、3. 館内で行われているサービス、4. 館外で行われているサービス、5. サービスの運営と高齢者の関わり、6. 高齢者サービスの展望・位置づけ、7. 認知症支援サービスについてである。

結果として、高齢者サービスではいまだ館内の設備面での障壁が残存すること、高齢者のニーズについての把握が遅れていること、貸出サービスへの偏重が見られること、県立図書館の役割の不明確さの 4 点が課題として挙げられた。また認知症支援サービスの課題としては、サービスの実施率が低いことなどが挙げられた。

(指導教員 呑海沙織)